

経営比較分析表（平成30年度決算）

兵庫県 豊岡市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	5
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和14年12月15日 山宮地場ソーラー	令和14年12月15日 山宮地場ソーラー	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
関西電力	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであることを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	1,589	1,865	2,739	2,954	2,810
合計	1,589	1,865	2,739	2,954	2,810

年間電灯電力量収入（千円）	F I T以外	F I T	合計
	-	102,055	102,055

剰余金の使用について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
H30利益剰余金	17,762千円（26-01-58 14,046千円、26-02-08 3,716千円）
電気事業により生じた利益は、将来の施設更新や大規模修繕に充てるための建設改良積立金や事業終了時の撤去費用経費を事前に積立金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計に繰り出し、環境政策事業に充当することとしている。今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、一般会計への繰り出しを通じて住民の福祉の向上に努める方針としている。	
<剰余金内訳>	
①太陽光発電事業基金への積立て（大規模修繕、建設改良費、撤去経費等）	15,267千円
②一般会計への繰出し 目的：環境政策事業	2,495千円

分析欄

1. 経営の状況について

本市では、山宮地場ソーラー、コウノトリ但馬空港地場ソーラー、竹貴地場ソーラーの計3カ所の発電所で発電を行い、関西電力株式会社へ電力を供給している。

【収益的収支比率】

- 収益的収支比率は、地方債償還金の返還がないため本来ならもっと高い数値になるのだが、売電収入から営業費用を差し引いた剰余金を一般会計に繰出し、環境施策等に活用しているため、毎年、100%を少し上回る数値で推移している。

【営業収支比率】

- 営業収支比率は306.0%で、前年度より23.6ポイント上昇し、平均値も上回っている。固定価格買取制度の適用により安定した売電収益が確保されているため、高い数値で推移する見込みである。

【供給原価】

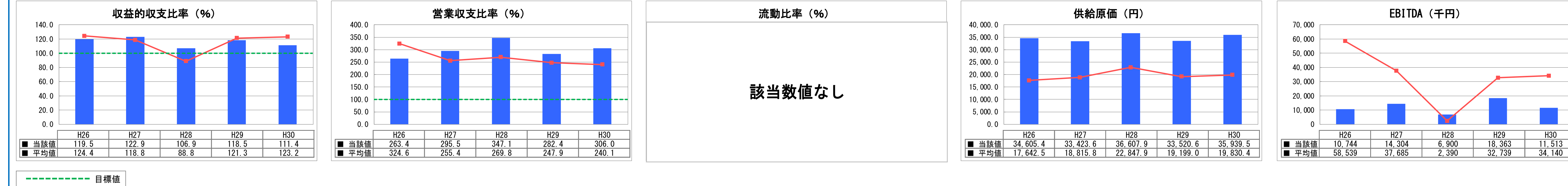
- 供給原価は全国平均より高い数値になっているが、これは分子である総費用に通常の維持管理費以外に一般会計繰出金（営業収益分）や積立金が含まれているためである。

【EBITDA】

- 本市の電力事業特別会計では、売電収入から必要経費を差し引いた利益額を一般会計に繰り出し、環境施策等に活用している。収益力を表すEBITDAの数値はこの繰出金を含めた額を差し引くため本市では本来毎年度0になるはずである。しかし、毎年、差額見込額を繰り出しているため0になっていない。

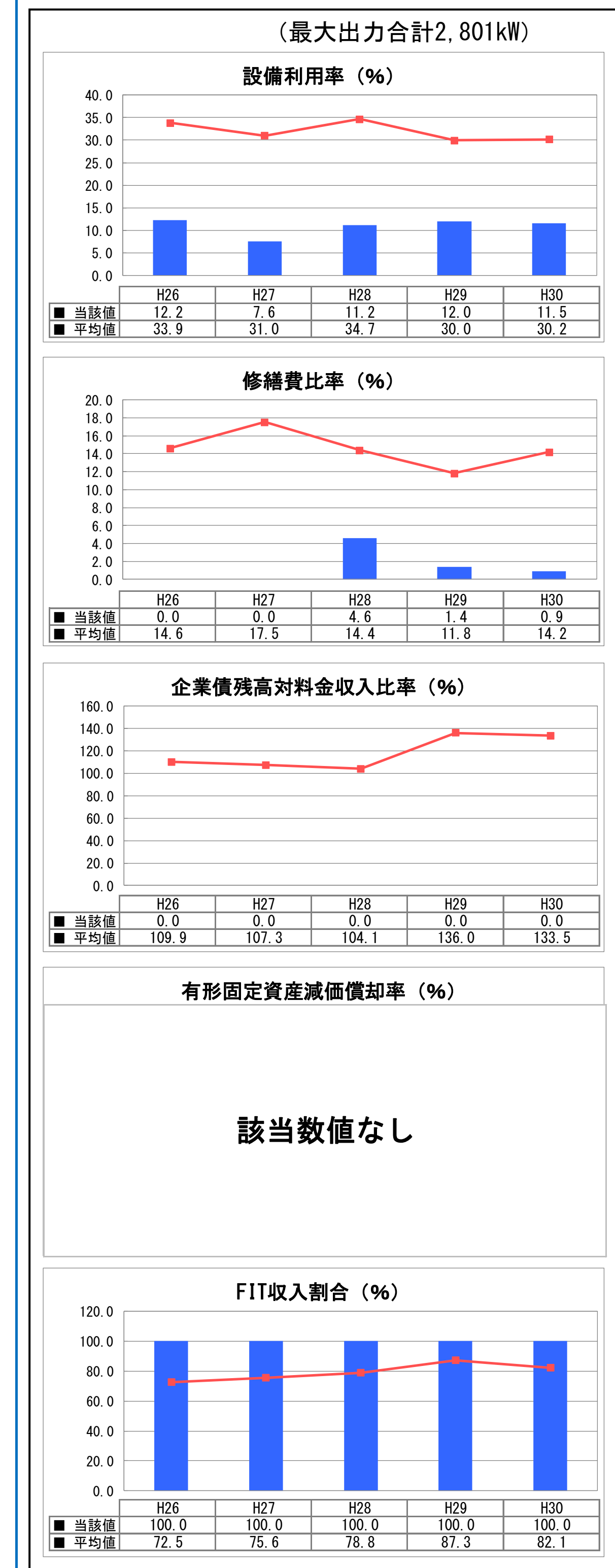
※ EBITDA=税引き前・利払い前・償却前利益

1. 経営の状況

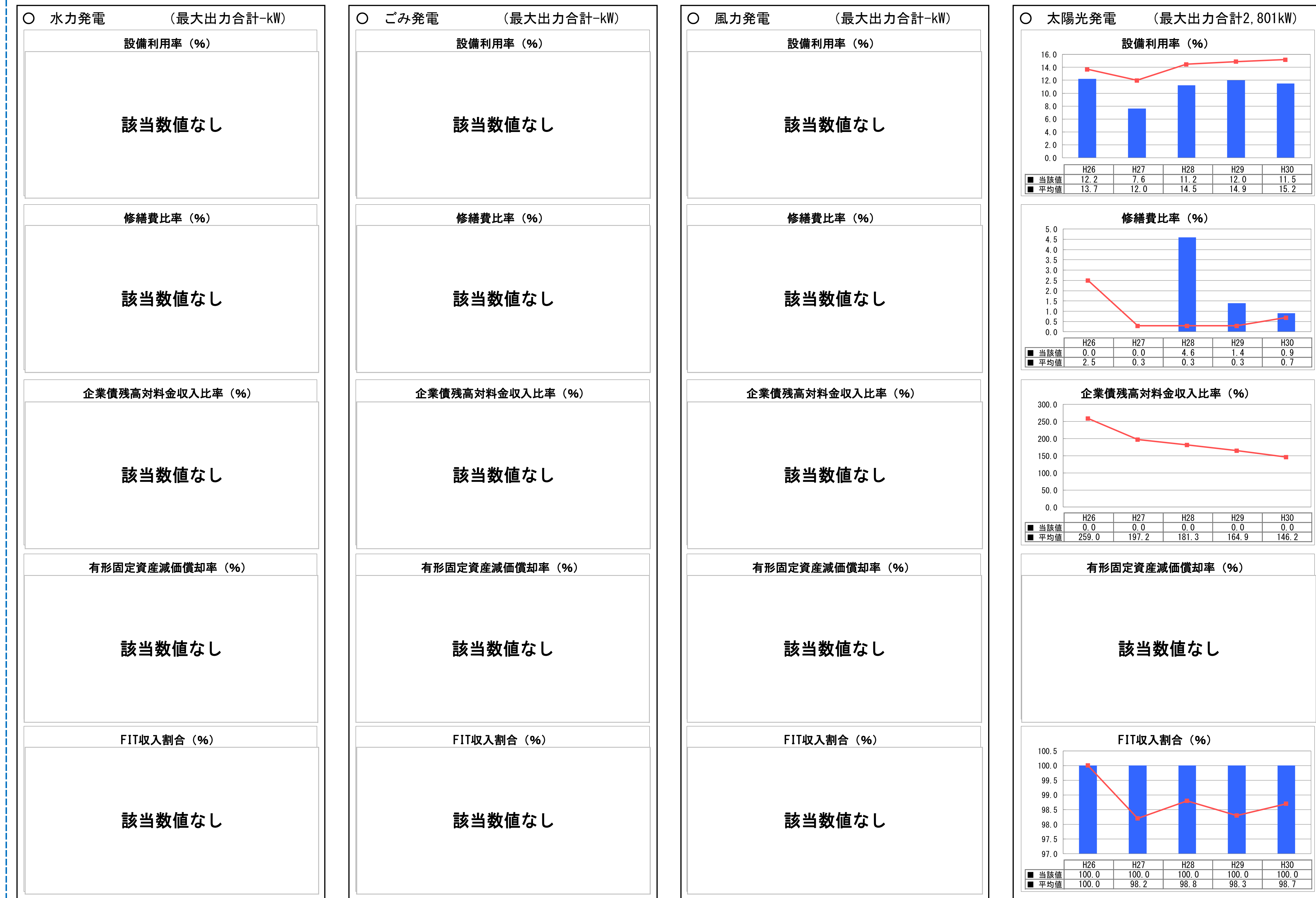


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

【設備利用率】

- H30年度は、H29年度同様2月～3月の降雪量は少なかったが、9月の台風の影響により、H29年度の12.0%を下回る11.5%の設備利用率となった。

【修繕費比率】

- H30年度は修繕が少なかったため0.9%の値となった。

【企業債残高対料金収入比率】

- 事業開始以降、企業債を利用していないため企業債残高対料金収入比率は毎年度0%である。

【FIT収入割合】

- FIT収入割合は、すべての発電施設が固定価格買取制度の適用を受けているため毎年度100%である。
- 全収入がFITで占められているため、FIT適用期間が終了する令和14年以降は、収入が大きく変動するリスクを抱えている。

全体総括

・営業開始以来、収益的収支比率及び営業収支比率が常に100%を超え、安定した売電収入の下で健全な事業経営が行われているといえる。

・売電収入から通常の維持管理費や基金積立金を差し引いた差額を一般会計に毎年繰出し、太陽光発電システム設置補助金や木質バイオマス機器導入補助金等の財源に充当しており、市の環境施策推進にも大きく寄与している。

・経営のリスク対応としては、固定価格買取制度調達期間終了後の事業廃止を視野に入れて、事業開始時から基金を創設し、毎年、定額を積立て、施設の撤去費用の確保に努めている。また、安定的、継続的な売電収入を確保するため、定期的にパワコンや受電設備などを取替え、施設のメンテナンスも常時行っている。

・今後についても、電気事業を取り巻く環境の変化に対応できるように、現状分析や将来見通しを踏まえた経営戦略の策定（令和2年度策定予定）に取り組み、引き続き安定した経営が可能となるよう努めていく。

※ 平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。